



RICOH



平成17年度 中間

事業のご報告

平成17年4月1日 ▶ 平成17年9月30日



もくじ

株主の皆様へ	1
連結業績概況	2
連結事業分野別概況	4
連結財務諸表	6
単独財務諸表	10
株式等の状況	13
役員	15
トピックス	16
株主メモ	

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申しあげます。

平成17年度中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日）の事業のご報告をお届けするにあたりまして、皆様のいつに変わらぬ暖かいご理解とご支援に厚く御礼申しあげます。

リコーグループは平成17年度より始まった第15次中期経営計画において、「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を高めることでさらなる成長と発展を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

そのような中、平成17年度中間期のリコーグループの連結売上高は、カラー複写機、カラーMFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター等の販売が国内外で好調に推移したことにより、前年同期比 +5.4%の9,230億円となりました。当期純利益は、高付加価値商品の販売増加による利益の増加に加えて、継続的なコストダウン活動、営業外損益の改善なども奏効し、前年同期比 +19.7%の428億円で過去最高となりました。

なお、中間配当金につきましては、前年同期より2円増配の1株につき12円00銭とさせていただきました。

平成17年度の業績見通しにつきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はございますが、売上高1兆9,000億円、当期純利益970億円をめざしてまいります。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申しあげます。

平成17年11月



代表取締役
社長執行役員

桜井正光

連結業績概況

主力事業が好調に推移

売上高は、主力のオフィスソリューション分野において国内外ともカラー複写機、カラーMFP（マルチファンクションプリンター）やレーザープリンター等を中心に販売が好調に推移したこと等により、前年同期比5.4%増加の9,230億円となりました。

研究開発の強化、基幹システムの開発を中心とした情報化投資、海外における販売体制の強化等の戦略的投資により販売費および一般管理費が増加しましたが、オフィスソリューション分野における高付加価値商品の売上増加や継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動により売上総利益が増加した結果、営業利益は、前年同期比15.8%増加の669億円となりました。

税引前利益は、継続的な有利子負債の削減等により営業外損益が前年に比べて改善され、結果として前年同期比15.6%増加の694億円となりました。

以上の結果、中間純利益は、前年同期比19.7%増加の428億円となりました。

財務体質はさらに強化

営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローの収入は、テクノロジーセンター等の研究開発設備への投資やトナー工場新設等の生産設備への投資を積極的に進めたこともあり、前年同期比125億円減少の114億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、有利子負債の返済等により、前年同期比328億円増加の497億円となりました。以上の結果、中間期末の現金および現金等価物の残高は、前期末（平成17年3月末）比388億円減少し、1,480億円となりました。

一方、中間期末の有利子負債は、グループ内資金の有効活用を進めたことにより、前期末比383億円減少しました。

中間純利益により利益剰余金が増加した結果、株主資本比率は46.5%と前期末比で2.3ポイント上昇し、財務体質はさらに強化されております。

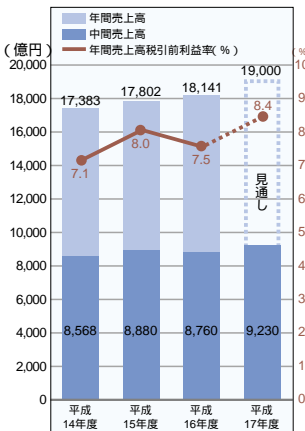
連結営業成績 / 連結財務状況

区 分	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期	平成17年度 中間期
売上高(億円)	8,568	8,880	8,760	9,230
うち海外(億円)	4,072	4,394	4,068	4,421
税引前利益(億円)	556	714	600	694
中間純利益(億円)	335	422	358	428
1株当たり中間純利益(円)	46.11	56.79	48.48	58.40
総資産(億円)	18,263	19,121	18,774	19,485
株主資本(億円)	6,636	7,030	8,302	9,056
株主資本比率(%)	36.3	36.8	44.2	46.5

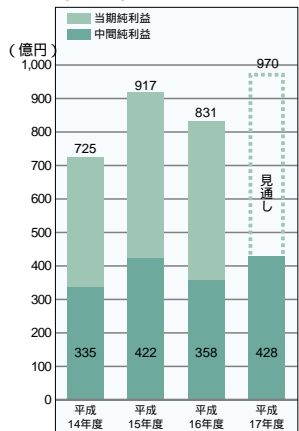
(注)1 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

2 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

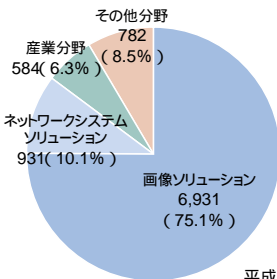
売上高の推移



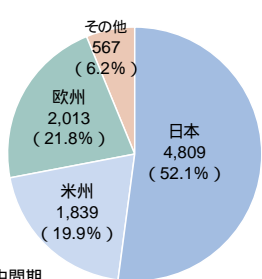
当期(中間)純利益の推移



事業分野別売上高 単位:億円



地域別売上高 単位:億円



平成17年度中間期

連結事業分野別概況

オフィスソリューション分野

画像ソリューション (6,931億円、前年同期比8.5%増)

デジタル複写機の売上は、国内では単機能機器のMFP(マルチファンクションプリンター)化が進行し、前年同期に比べ減少しましたが、海外では引き続き好調に推移しました。一方、カラー複写機の売上は、需要の増加に対応した新製品投入効果もあり、国内外で前年同期に比べ増加しました。また、MFPにおいても高速化、ネットワーク化およびカラー化の需要に対応した新製品を継続投入したことにより、引き続き売上が増加しました。

レーザープリンターの販売も国内外で継続的に増加しており、結果として、当分野の売上高は、前年同期に比べ8.5%増加しました。



imagio Neo C200

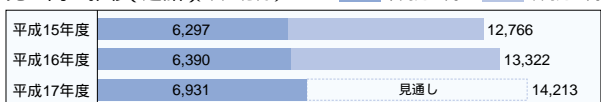
小規模オフィスのカラー化を実現する低価格・省スペースのデジタルカラー複合機



imagio Neo C355

カラーP×PTナー採用で高画質を実現した高速・高生産のデジタルカラー複合機

売上高の推移(連結) (単位:億円)



画像ソリューション…デジタル複写機・カラー複写機・印刷機・FAX・アナログ複写機・ジアソ・スキャナ・MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等

(注)2005年度から株主様にリコーグループの戦略とその成果がよりご理解いただけるよう、連結事業分野の開示区分を変更いたしました。

ネットワークシステムソリューション (931億円、前年同期比2.6%減)

国内におけるパソコン・サーバーの売上が前年同期と比べ減少したこと等により、当分野の売上高は、前年同期に比べ2.6%減少しました。

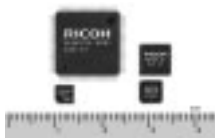
売上高の推移(連結) 単位:億円

	中間売上高	年間売上高
平成15年度	935	1,885
平成16年度	956	1,991
平成17年度	931	見通し 2,030

ネットワークシステムソリューション・・・パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフトウェア・アプリソフト及びサービス・サポート等

産業分野 (584億円、前年同期比0.5%減)

半導体事業における移動体通信機器向け半導体の需要サイクルの影響による売上減少等により、当分野の売上高は、前年同期に比べ0.5%減少しました。



RF-IDリーダーライター用
チップセット

物流管理用途での無線タグ用
リーダーライターシステムが、低
コストで実現可能

売上高の推移(連結) 単位:億円

	中間売上高	年間売上高
平成15年度	546	1,066
平成16年度	587	1,194
平成17年度	584	見通し 1,180

産業分野・・・サームルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等

その他分野 (782億円、前年同期比5.2%減)

光ディスク事業の一部事業縮小にともなう売上減少等により、当分野の売上高は、前年同期に比べ5.2%減少しました。



Caplio R3

7.1倍ズーム(28~200mm)に
手ブレ補正機能を搭載した
小型デジタルカメラ

売上高の推移(連結) 単位:億円

	中間売上高	年間売上高
平成15年度	1,101	2,084
平成16年度	825	1,632
平成17年度	782	見通し 1,575

その他分野・・・光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部	当中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在	増 減
	百万円	百万円	百万円
流動資産	986,746	1,029,747	43,001
現金及び預金	148,582	188,311	39,729
売上債権	614,812	620,568	5,756
有価証券	145	138	7
たな卸資産	167,768	167,365	403
その他の流動資産	55,439	53,365	2,074
固定資産	961,841	923,922	37,919
有形固定資産	256,857	247,410	9,447
リース債権等	405,788	391,947	13,841
その他の投資	299,196	284,565	14,631
資産合計	1,948,587	1,953,669	5,082

(注)現金及び預金の内訳(単位 百万円)

	当中間期	前期	増 減
現金及び現金等価物	148,010	186,857	38,847
定期預金	572	1,454	882

為替レート(期末日レート)

	当中間期	前期
US \$ 1 =	¥ 113.19	¥ 107.39
EURO1 =	¥ 136.13	¥ 138.87

負債及び資本の部	当中間期 平成17年9月30日現在	前 期 平成17年3月31日現在	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	626,923	671,514	44,591
支払手形・買掛金	324,505	336,499	11,994
短 期 借 入 金	147,310	183,518	36,208
その他の流動負債	155,108	151,497	3,611
固 定 負 債	364,229	368,006	3,777
長 期 債 務	224,444	226,567	2,123
退 職 給 付 債 務	92,458	92,672	214
その他の固定負債	47,327	48,767	1,440
負 債 合 計	991,152	1,039,520	48,368
少数株主持分	51,761	51,151	610
資 本 金	135,364	135,364	—
資 本 剰 余 金	186,450	186,551	101
利 益 剰 余 金	620,034	584,515	35,519
その他の包括利益(損失)累計額	15,521	21,963	6,442
自 己 株 式	20,653	21,469	816
資 本 合 計	905,674	862,998	42,676
負債及び資本合計	1,948,587	1,953,669	5,082

(注)その他の包括利益(損失)累計額内訳(単位 百万円)

	当中間期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	6,623	4,791	1,832
年金債務調整勘定	14,213	14,652	439
未実現デリバティブ評価損益	183	117	66
換算修正累計額	8,114	12,219	4,105

中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	増減率
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	
	百万円	百万円	%
売 上 高	923,020	876,003	5.4
売 上 原 価	534,767	512,123	4.4
売 上 総 利 益	388,253	363,880	6.7
販売費及び一般管理費	321,346	306,122	5.0
営 業 利 益	66,907	57,758	15.8
営 業 外 損 益			
受取利息及び配当金	1,384	1,073	29.0
支 払 利 息	2,195	2,316	5.2
その他(収益)費用	3,311	3,549	6.7
税 引 前 利 益	69,407	60,064	15.6
法 人 税 等	24,785	23,779	4.2
少数株主持分損益	2,690	1,898	41.7
持分法による投資損益	935	1,434	34.8
中 間 純 利 益	42,867	35,821	19.7

ご参考

研 究 開 発 費 (対売上高比率)	549億円 (6.0%)	534億円 (6.1%)	2.9%
-----------------------	-----------------	-----------------	------

売上高に対する為替の影響

当中間期の連結売上高は、国内においては前年中間期に比べ2.5%増加し4,809億円となりました。海外においては前年中間期と比べ8.7%増加し4,421億円となりました。

なお、為替変動の影響を除くと連結売上高の伸び率は前年中間期と比べ5.0%の増加と試算されます。

(内外別売上高)

	当中間期	前年中間期	伸び率	(為替影響を除く) 伸び率()
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
国内	4,809	4,691	2.5	2.5
海外	4,421	4,068	8.7	7.8
合計	9,230	8,760	5.4	5.0

為替レートが前年度と同じであった場合の試算値です。

為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期
US \$ 1 =	¥ 109.42	¥ 109.83
EURO1 =	¥ 135.67	¥ 133.31

中間連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当中間期	前年中間期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
	百万円	百万円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	42,867	35,821
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	39,812	36,963
売上債権の減少	15,508	27,001
たな卸資産の減少(増加)	1,624	6,122
支払手形および買掛金の減少	12,414	20,386
その他	14,000	15,297
営業活動による純増額	73,397	57,980
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入および売却	57,726	37,180
有価証券の取得および売却	2,575	6,144
その他	6,765	9,385
投資活動による純減額	61,916	33,939
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金および社債の純増減額	41,739	8,816
配当金	7,348	7,405
自己株式取得	237	251
その他	471	434
財務活動による純減額	49,795	16,906
4. 換算レートの変動に伴う影響額	533	2,057
5. 現金および現金等価物の純増減額	38,847	9,192
6. 現金および現金等価物の期首残高	186,857	203,039
7. 連結子会社の連結期間変更に伴う現金および現金等価物期首残高増加額	—	2,475
8. 現金および現金等価物の期末残高	148,010	214,706

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 316 社（連結子会社 277 社、持分法適用会社 39 社）、関連会社 21 社（すべて持分法適用会社）で構成されております。

単独財務諸表

中間単独貸借対照表

科 目	当中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	411,673	485,067	73,394
現 金 及 び 預 金	7,291	10,148	2,857
受 取 手 形	6,792	7,983	1,191
売 掛 金	202,281	213,503	11,222
有 価 証 券	35,989	128,186	92,197
た な 卸 資 産	43,404	46,274	2,870
未 収 金	12,433	29,510	17,077
短 期 貸 付 金	86,500	33,753	52,747
そ の 他	18,244	17,199	1,045
貸 倒 引 当 金	1,263	1,492	229
固 定 資 産	515,779	464,480	51,299
有 形 固 定 資 産	125,971	108,949	17,022
建 物	43,826	40,423	3,403
機 械 及 び 装 置	18,717	18,422	295
土 地	30,114	25,980	4,134
そ の 他	33,313	24,123	9,190
無 形 固 定 資 産	29,910	30,945	1,035
投 資 そ の 他 の 資 産	359,897	324,584	35,313
投 資 有 価 証 券	220,619	212,495	8,124
長 期 貸 付 金	102,595	70,170	32,425
そ の 他	39,599	44,612	5,013
貸 倒 引 当 金	2,916	2,693	223
資 産 合 計	927,453	949,547	22,094

科 目	当中間期	前期	増 減
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	181,734	225,887	44,153
支払手形	4,684	6,033	1,349
買掛金	98,133	109,598	11,465
一年内償還社債	—	40,000	40,000
未払金	17,937	13,650	4,287
未払費用	32,882	34,872	1,990
未払法人税等	11,769	3,061	8,708
賞与引当金	11,028	11,855	827
製品保証引当金	392	389	3
その他	4,906	6,427	1,521
固定負債	63,680	63,683	3
社債	60,000	60,000	—
長期未払金	2,810	2,810	—
退職給付引当金	392	352	40
役員退職慰労引当金	477	519	42
負債合計	245,415	289,571	44,156
(資本の部)			
資本金	135,364	135,364	—
資本剰余金	180,804	179,522	1,282
資本準備金	180,804	179,522	1,282
その他資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	377,296	360,404	16,892
利益準備金	14,955	14,955	—
任意積立金	328,512	303,057	25,455
中間(当期)未処分利益	33,828	42,392	8,564
その他有価証券評価差額金	6,343	4,598	1,745
自己株式	17,771	19,914	2,143
資本合計	682,038	659,975	22,063
負債及び資本合計	927,453	949,547	22,094

中間单独損益計算書

科 目	当中間期	前中間期	増減率
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	
	百万円	百万円	%
売 上 高	445,904	435,889	2.3
売 上 原 価	310,687	302,116	2.8
売 上 総 利 益	135,216	133,772	1.1
販売費及び一般管理費	107,652	109,843	2.0
営 業 利 益	27,564	23,929	15.2
営 業 外 収 益	10,075	7,808	29.0
営 業 外 費 用	1,427	4,214	66.1
経 常 利 益	36,212	27,523	31.6
税引前中間純利益	36,212	27,523	31.6
法人税、住民税及び事業税	11,700	6,800	72.1
法人税等調整額	112	2,011	94.4
中 間 純 利 益	24,400	18,712	30.4
前期繰越利益	9,404	9,630	
社会貢献積立金取崩益	28	69	
自己株式処分差損	5	—	
中 間 未 処 分 利 益	33,828	28,411	

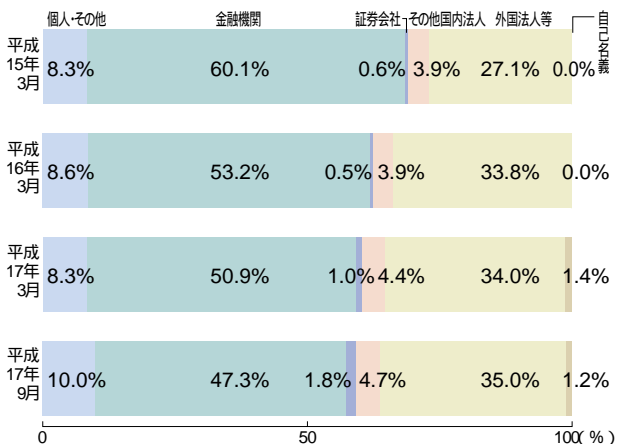
株式等の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	744,912,078株
株主数	52,871名
1単元の株式の数	1,000株

所有者別状況

区分	株主数	所有株式数
個人・その他	51,017 ^名	74,156 ^{千株}
金融機関	256	352,632
証券会社	82	13,496
その他国内法人	890	34,610
外国法人等	625	260,975
自己名義	1	9,039
合計	52,871	744,912

株主構成の推移



大株主（上位10名）(平成17年9月30日現在)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,426 ^{千株}	9.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	53,884	7.23
日本生命保険相互会社	31,306	4.20
株式会社UFJ銀行	20,124	2.70
日本興亜損害保険株式会社	18,193	2.44
株式会社東京三菱銀行	16,079	2.15
財団法人新技術開発財団	15,839	2.12
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	13,865	1.86
ステート ストリートバンク アンド トラストカンパニー	11,968	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	10,147	1.36

(注)上記以外に日本興亜損害保険株式会社には退職給付信託として信託設定した株式が1,000千株(0.13%)ありますが、当該株式の議決権は信託約款上、同社が留保しております。

株価および株式売買高の推移



役員

(平成17年10月1日現在)

取締役 代表取締役	桜井正光 平川達男		國井秀子 小林博
取締役	遠藤紘一 松本正幸 吉田勝美 中村高 近藤史朗 我妻一紀 三浦善司	執行役員	市岡進 谷口邦雄 長沢清人 海老豊 松田洋男 安達弘 沢光司 松浦芳正 有川貞広 田中則雄 金丸建一 瀬川大介 高田久司 松林賢市 佐藤邦彦
取締役(社外)	三井信雄 若杉敬明		
監査役 監査役(常勤)	古賀久昭 富沢耕治		
監査役(社外)	松石献治 和田武彦		
執行役員 社長執行役員 副社長執行役員 専務執行役員	桜井正光 平川達男 遠藤紘一 松本正幸 吉田勝美 近藤史朗 我妻一紀 三浦善司	グループ執行役員	橋本誠 中村高 井上雄二 Peter E. Hart Bernard Decugis 白幡洋一 敦賀博 後藤則久 中西俊介 佐々木志郎 幾野光彦 新村悦広 Michel De Bosschere 片山利昭
常務執行役員	酒井清 富樫和男 野中照元 坂巻資敏 小林悦雄 立神汎 中村治夫 畠中健二		

(注)1. 取締役三井信雄氏および若杉敬明氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役松石献治氏および和田武彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

トピックス

中央区銀座8丁目に新社屋。 本社事務所と銀座地区の拠点を移転統合

リコーは、現・本社事務所（港区南青山）と銀座事業所をはじめ銀座地区の販売関連オフィスを統合し、新社屋に移転します。

新社屋の所在地は、東京都中央区銀座8-13-1、地上25階建てのビルで、リコーはその1～15階の事務室をすべて賃借いたします。移転人員は約1,800名、2005年11月4日に移転を開始し、12月4日までに完了する予定です。新オフィスは、生産性の向上だけでなく、より質の高いワークフロー、ワークスタイルの実践の場とし、お客様にも積極的に紹介してまいります。また、移転を機に、ICカードによる社員証システムを導入。これにより、入退館管理、業務管理、喫食精算などを行い、セキュリティの強化とともに業務の効率化を図ります。



プロフェッショナル向け高画質コンパクトデジタルカメラ「GR DIGITAL」新発売

リコーは、デジタルカメラの新製品として、有効813万画素CCD、新開発の高性能レンズや画像処理アルゴリズムなどにより、周辺部までの優れた解像力、低ノイズ、低色収差を実現したプロフェッショナル向け高画質コンパクトデジタルカメラを10月21日に発売しました。

新製品「GR DIGITAL」は、すでに高い評価をいただいているコンパクトフィルムカメラ「GRシリーズ」(1996年発売)の後継機として発売するもので、プロフェッショナルの方にもご満足いただける描写性能を厚さ25mmという薄型・コンパクトボディに凝縮しています。

今回「GR DIGITAL」発売にあたり、お客様との新しいコミュニケーションの手段として、「GRブログ」(www.grblog.jp)を開設しました。高い人気を獲得している企業ブログとして「GR DIGITAL」と共に話題を呼んでいます。また、高質な操作感や優れた拡張性を追求すると共に「GR DIGITAL」専用のカスタマイズサービスを提供するなど、プロカメラマンやハイアマチュアのお客様のニーズにきめ細かくお応えします。



ドイツのエコム社による「企業の社会的責任」格付けでリコーが世界第1位の評価を獲得

リコーは、ドイツのエコム社が発表した2004/2005年度「企業の社会的責任格付け」において、IT産業部門の対象企業59社中、第1位となりました。

エコム社は、IT、自動車、化学、エネルギー、食品、薬品、金融など産業界の特性に応じて200におよぶ評価項目を設け、企業の社会・文化的側面と環境側面のそれぞれを評価し、さらに、それらの結果を基に総合的な格付けを行っています。IT産業部門の評価ウエイトは、社会・文化的側面50%、環境側面50%であり、リコーは環境側面が「A-」で第1位、社会・文化的側面は「B-」で第10位、総合では唯一「B+」ランクとなり、格付け第1位の評価を受けました。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告（貸借対照表および損益計算書）に関するご案内は、 リコーホームページ内の http://www.ricoh.co.jp/IR/holder.html に掲載しております。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 （証券代行事務センター）中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話（03）3323-7111（代表）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

お知らせ

単元未満株式の買取請求および買増請求について
単元未満株式（1株から999株の株式）の買取請求（ご売却）および買増請求（ご購入）については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いしております。
ただし（株）証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル
0120-87-2031にて24時間受付しております。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。
<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

会社概要（平成17年9月30日現在）

商号	株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111
設立	昭和11年2月6日
資本金	1,353億6,478万9,556円
上場取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ
従業員	11,452名

株式会社リコー

〒143-8555
東京都大田区中馬込一丁目3番6号
Tel.(03)3777-8111
<http://www.ricoh.co.jp/>

